

証券コード 8740
平成30年6月8日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

株式会社 **フジトミ**
代表取締役社長 細 金 英 光

第66回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第66回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
鉄鋼会館 8階 802～804号室
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第66期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第66期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役6名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.fujitomi.co.jp>）に掲載させていただきます。

本招集ご通知において提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.fujitomi.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載しておりません。

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

なお、本招集ご通知提供書面に記載しております連結計算書類及び計算書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかに回復しています。また、世界経済については米国の景気は史上最大といわれる大型減税の成立などで着実に回復が続き、ユーロ圏の景気もマイナス金利や量的緩和の導入でインフレ率が上昇し、緩やかに回復しています。また、アジア地域においては中国の景気は持ち直しの動きが続いております。

為替市場は、4月下旬以降円安傾向が強まり、5月上旬には1ドル114円台となりましたが、8月から9月上旬にかけて、米トランプ政権の内部の混乱、北朝鮮リスクへの警戒などで円高圧力が高まり、一時107円台となりました。9月中旬以降は米国での年内利上げ観測の高まりや税制改革の進展に対する期待感による円安傾向から11月上旬には一時115円に迫るなど107円台から114円台のボックス圏相場となりましたが、年度末にかけては世界同時株安を受けたリスク回避の動きによって円高傾向となり、3月23日に一時104円台となるものの概ね105円台から107円台で推移しました。また、証券市場は日経平均株価指数が7月に20,000円台を固める動きを続けましたが、8月は円高が進行し、それが嫌気されて19,000円台前半まで下落しました。9月に入ると堅調な米国経済指標を好感した米株高や「国難突破解散」を受けた与党圧勝によるアベノミクス加速に対する期待感から株価は上昇基調を続け、1月23日に26年ぶりに一時24,000円台まで回復しバブル崩壊後の最高値を更新したものの、2月に入ると米国発の世界同時株安で大きく下落し、2月14日には21,000円を割り込み、その後22,000円台を回復するものの3月23日には再び21,000円を割り込むなど、その後は軟調に推移しました。なお、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引(くりっく365)の合計取引数量は2,908万枚(前期比26.6%減)、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の合計取引数量は770万枚(同40.3%増)となっております。商品先物市場は、北朝鮮及び中東の地政学的リスクの高まりから金価格が9月19日に約2年3ヶ月ぶりとなる高値4,721円を付けるなど取引が活発に行われましたが、年度末にかけて円高傾向となり、

値を下げる動きとなりました。原油は石油輸出国機構（OPEC）の協調減産延長や中東の地政学的リスクの高まりから、12月29日には約2年半ぶりの高値となる44,380円を付けましたが、1月以降は、円高と株価の下落による景気の先行き不透明感により値を下げました。なお、東京商品取引所は5月8日より石油製品現金決済先物取引（石油スワップ取引）を開始しましたが、総出来高の増加に寄与することなく、国内商品取引所の総出来高は、2,565万枚（前期比0.5%減）となり、主な市場別出来高は、貴金属市場が1,725万枚（同8.2%増）、石油市場が589万枚（同7.8%減）、農産物・砂糖市場が61万枚（同37.4%減）となりました。

このような環境の中、当社は「投資サービス事業」につきましては、東京金融取引所で上場されている取引所為替証拠金取引（くりっく365）および取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受託業務の営業体制強化と、取次業務が可能となる自社システムを9月に導入するなど取引環境の充実を図り、取次業者を含めた幅広い顧客層の獲得に向けた体制の整備に努めました。また「生活・環境事業」につきましては、当社の保険事業の裾野を広げ、保険事業全体の安定的な成長に繋げるべく、7月にエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社（現 ふくろう少額短期保険株式会社）を連結子会社化しました。不動産業では、安定収益確保を目的とした賃貸物件を保有しながら、中小不動産業者との協業強化や仕入れルートの新規開拓などにより、短期的な収益獲得案件の発掘に努めました。なお、今後収益が見込めない映像コンテンツ配信業務については7月に廃止しました。

これらの結果、営業収益1,783百万円、営業総利益1,383百万円、営業費用1,675百万円、営業損失291百万円、経常損失261百万円となりました。また、負ののれん発生益16百万円等を含めた特別利益34百万円があったものの、映像コンテンツ配信業務廃止に伴う固定資産売却損48百万円及び金融商品取引基幹システムの変更による電算機費29百万円等を含めた特別損失84百万円があり、親会社株主に帰属する当期純損失317百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結初年度に当たるため、比較有用性の観点から、以下においては個別決算の業績の増減比較を表示しておりますので、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

事業別の状況は次のとおりです。

#### イ. 投資サービス事業

当連結会計年度の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は1,118百万円、営業損失は263百万円となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は794百万円（前期比27.7%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は貴金属市場が714百万円（前期比29.1%減）、石油市場は42百万円（同1.6%減）、農産物・砂糖市場は22百万円（同25.5%減）となっております。

<商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買損益は53百万円の損失（前期は50百万円の損失）となりました。

<金融商品取引受託業務>

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受取手数料は376百万円（前期比237.1%増）となりました。

<金融商品取引自己売買業務>

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の自己売買業務の売買損益は、実績がありませんでした（前期は1百万円の利益）。

<その他>

金融商品取引の委託の媒介業務等は実績がありませんでした（前期は0百万円）。

ロ. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業は営業収益665百万円、営業総利益は265百万円、営業損失は28百万円となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は173百万円（前期比20.0%増）となりました。

少額短期保険による保険料等収入は44百万円でした。

<不動産業>

不動産の賃貸料収入は43百万円（前期比8.5%減）、不動産販売の売上高は369百万円（同9.8%増）となりました。

<その他>

太陽光発電機及びLED照明等の売上高は9百万円（前期比68.0%減）、映像コンテンツ配信の売上高は9百万円（同75.0%減）となりました。

## 営業収益の推移

(単位：千円)

| 区 分             |                           | 第 65 期 (非連結)<br>(平成28年 4月 1日から<br>平成29年 3月31日まで) |       | 第 66 期 (連結)<br>(平成29年 4月 1日から<br>平成30年 3月31日まで) |       |
|-----------------|---------------------------|--------------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------|-------|
|                 |                           | 金 額                                              | 構 成 比 | 金 額                                             | 構 成 比 |
| 内 訳             |                           |                                                  |       |                                                 |       |
| 受 取<br>手数料      | 商 品 先 物 取 引               |                                                  | %     |                                                 | %     |
|                 | 貴 金 属 市 場                 | 1,008,284                                        | 56.9  | 714,985                                         | 40.1  |
|                 | 農 産 物 ・ 砂 糖 市 場           | 30,175                                           | 1.7   | 22,473                                          | 1.3   |
|                 | ゴ ム 市 場                   | 16,386                                           | 0.9   | 14,050                                          | 0.8   |
|                 | 石 油 市 場                   | 43,280                                           | 2.4   | 42,599                                          | 2.4   |
|                 | 商 品 先 物 取 引 計             | 1,098,127                                        | 62.0  | 794,108                                         | 44.5  |
|                 | 金 融 商 品 取 引               |                                                  |       |                                                 |       |
|                 | 取 引 所 為 替 証 拠 金 取 引       | 14,188                                           | 0.8   | 67,907                                          | 3.8   |
|                 | 取 引 所 株 価 指 数 証 拠 金 取 引   | 97,632                                           | 5.5   | 308,987                                         | 17.3  |
|                 | 金 融 商 品 取 引 計             | 111,820                                          | 6.3   | 376,894                                         | 21.1  |
|                 | 金 融 商 品 の 媒 介 等           | 233                                              | 0.0   | —                                               | —     |
|                 | 生 損 保 の 募 集               | 144,319                                          | 8.1   | 173,113                                         | 9.7   |
|                 | 小 計                       | 1,354,500                                        | 76.5  | 1,344,116                                       | 75.4  |
| 売 買<br>損 益      | 商 品 先 物 取 引 売 買 損 益       | △50,768                                          | △2.9  | △53,065                                         | △3.0  |
|                 | 金 融 商 品 取 引 売 買 損 益       | 1,857                                            | 0.1   | —                                               | —     |
|                 | 小 計                       | △48,910                                          | △2.8  | △53,065                                         | △3.0  |
| 売 上 高           | 不 動 産 販 売                 | 336,359                                          | 19.0  | 369,447                                         | 20.7  |
|                 | 映 像 コ ン テ ン ツ 配 信         | 37,872                                           | 2.1   | 9,468                                           | 0.5   |
|                 | 太 陽 光 発 電 機 ・ L E D 照 明 等 | 31,264                                           | 1.8   | 9,996                                           | 0.6   |
|                 | 小 計                       | 405,496                                          | 22.9  | 388,911                                         | 21.8  |
| 不 動 産 賃 貸 料 収 入 |                           | 47,044                                           | 2.7   | 43,029                                          | 2.4   |
| 保 険 料 等 収 入     |                           | —                                                | —     | 44,462                                          | 2.5   |
| そ の 他           |                           | 13,028                                           | 0.7   | 16,219                                          | 0.9   |
| 合 計             |                           | 1,771,159                                        | 100.0 | 1,783,674                                       | 100.0 |

- (注) 1. 構成比は小数点第2位を四捨五入しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は56百万円で、その主なものは、投資サービス事業の金融商品取引基幹システム変更費用44百万円であります。

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの重要な固定資産の除却及び売却は、映像コンテンツ配信機器0百万円の除却、及び映像コンテンツ配信事業営業権56百万円の売却を行っております（売却損48百万円）。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 63 期<br>平成27年3月期 | 第 64 期<br>平成28年3月期 | 第 65 期<br>平成29年3月期 | 第 66 期<br>(当連結会計年度)<br>平成30年3月期 |
|----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 営業収益                       | —                  | —                  | —                  | 1,783,674千円                     |
| 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純損失(△) | —                  | —                  | —                  | △317,847千円                      |
| 1株当たり<br>当期純損失(△)          | —                  | —                  | —                  | △47円98銭                         |
| 総資産                        | —                  | —                  | —                  | 7,199,490千円                     |
| 純資産                        | —                  | —                  | —                  | 2,513,065千円                     |
| 1株当たり<br>純資産額              | —                  | —                  | —                  | 379円34銭                         |

(注) 当社では、第66期より連結計算書類を作成しております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第 63 期<br>平成27年3月期 | 第 64 期<br>平成28年3月期 | 第 65 期<br>平成29年3月期 | 第 66 期<br>(当事業年度)<br>平成30年3月期 |
|------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 営業収益                         | 1,942,949千円        | 1,935,426千円        | 1,771,159千円        | 1,735,857千円                   |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)          | 87,156千円           | △15,903千円          | △256,295千円         | △323,499千円                    |
| 1株当たり<br>当期純利益又は当期純<br>損失(△) | 13円16銭             | △2円40銭             | △38円69銭            | △48円83銭                       |
| 総資産                          | 6,564,860千円        | 6,252,640千円        | 6,593,163千円        | 7,181,509千円                   |
| 純資産                          | 3,202,984千円        | 3,071,900千円        | 2,819,294千円        | 2,504,012千円                   |
| 1株当たり<br>純資産額                | 483円49銭            | 463円71銭            | 425円57銭            | 377円99銭                       |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社は株式会社小林洋行で、同社は当社の株式3,553千株（議決権比率53.63%）を保有しております。

当社は、同社所有ビルを賃借して本社として使用しており、賃貸料等の条件の決定に当たっては、市場価格等を調査・勘案のうえで合理的に決定することとしております。

当社取締役会は、そのような取引条件を把握し、当社の利益を害するものではないものと判断しております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名            | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容       |
|----------------|-------|----------|---------------|
| ふくろう少額短期保険株式会社 | 40百万円 | 99.81%   | 少額短期保険の募集・開発等 |

(注) 当社は、平成29年7月6日にエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式6,760株（議決権比率99.12%）を取得し、同社を連結子会社といたしました。

なお、同社は平成30年3月1日付で商号をふくろう少額短期保険株式会社に変更しております。

また、同社は平成30年3月29日付で290百万円の減資、同日付で19百万円の増資を行い、資本金が減少しております。

#### (4) 対処すべき課題

「投資サービス事業」につきましては、商品先物取引受託業務において平成16年以降商品先物市場の出来高が減少傾向にあり、東京商品取引所は平成28年9月に金オプション取引の商品設計を変更し、平成29年5月には石油製品現金決済先物取引（石油スワップ取引）を上場するなど市場振興策を図るものの、大変厳しい環境が続いております。このような環境の中で、当社グループは新たな事業の柱として取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の金融商品取引業を今後大きく成長させることが重要な課題と認識しております。投資サービス事業本部は、マーケット環境や顧客のニーズに応じた投資セミナーを開催するなどサービスの質的向上を図り、取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の顧客層を拡大し安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

「生活・環境事業」の保険事業につきましては、平成29年7月に連結子会社化したエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社（現 ふくろう少額短期保険株式会社）の経営立て直しと黒字化が重要な課題と認識しております。連結子会社のエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社（現 ふくろう少額短期保険株式会社）は、設立以来赤字が続いておりますが年々損失は減少しており、既存マーケットに対する営業の強化と更なる不要な経費管理費の削減、新商品の開発導入などの営業施策によって早期の単年黒字に努めてまいります。保険募集業務につきましては、豊富な商品ラインナップを取り揃え、乗合代理店としての強みを活かした提案型セールスを推進するとともに個々の営業スキルの向上を図り、契約に至るプロセスを効率的かつ効果的に行うことで顧客基盤の拡大に努めてまいります。また、不動産業では、今後も短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得も視野に入れ、リスクを分散しながらバランスよく投資し、投資資金の最大限の活用を図ってまいります。

当社グループは今後も既存事業の強化や体制の随時見直しを進めるとともに、新たな事業の創出への継続的な取組みにより、安定的な収益基盤の確立を図り、企業価値の向上に努めてまいります。なお、当社グループはコンプライアンスの強化は経営の最重要課題であると認識し、一層の徹底、レベルの向上に取組み、より多くのお客様に支持される会社作りに努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



(5) 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社1社及び関連会社2社により構成されております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

① 投資サービス事業

イ. 商品先物取引業

商品先物取引法に基づき設置された商品取引所が開設する商品先物市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて売買を執行する業務(受託業務)及び自己の計算に基づき売買を執行する業務(自己売買業務)を行っております。

ロ. 金融商品取引業

金融商品取引法に基づき設置された金融商品取引所が開設する金融商品市場に上場されている各種の金融商品取引について、顧客の委託を受けて売買を執行する業務(受託業務)を行っております。

ハ. その他

金地金販売を行っております。

② 生活・環境事業

イ. 保険募集業務

生命保険の募集及び損害保険代理店業務、少額短期保険の開発・募集等を行っております。

ロ. 不動産業

不動産の賃貸及び不動産の販売を行っております。

ハ. その他

太陽光発電機・LED照明等の販売を行っております。

(6) 主要な営業所 (平成30年3月31日現在)

① 当社の事業所

本社 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

支店 大阪支店(大阪市中央区)

営業所 保険事業部福岡営業所(福岡市中央区)

保険事業部熊本営業所(熊本市中央区)

② 子会社の事業所

ふくろう少額短期保険株式会社

本社 東京都千代田区外神田六丁目5番4号

偕楽ビル(外神田)6階

※平成30年3月に「エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社」より商号を変更しております。

## (7) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門     | 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|------------|-------------|
| 投資サービス事業 | 75 (4) 名   | —           |
| 生活・環境事業  | 19 (5) 名   | —           |
| 全社（共通）   | 13 (1) 名   | —           |
| 合計       | 107 (10) 名 | —           |

(注) 1. 当連結会計年度より企業集団の使用人の状況を記載しているため、前期との比較は行っておりません。

2. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|--------|--------|
| 106 (10) 名 | —(—)      | 44歳0ヶ月 | 8年6ヶ月  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

| 借入先       | 借入額  |
|-----------|------|
| 株式会社りそな銀行 | — 千円 |
| 株式会社みずほ銀行 | — 千円 |

(注) 期末借入残高はありませんが、上記2行と当座借越契約を締結しております。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

① 連結子会社 ふくろう少額短期保険株式会社（旧 エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社）は、平成30年3月1日に商号を変更いたしました。

② 当社が受託した商品先物取引に関し、2件の損害賠償請求事件が係争中であります。これは、当社の不法行為によって損害を被ったとして、当社を被告とする損害賠償請求が裁判所に提起されたものであり、2件の損害賠償請求額の合計は23百万円であります。これに対し当社は不法行為がなかったことを主張しております。

また、金融商品取引に関し、NYダウの急落によるロスカットで0百万円の立替金の未払いが1件発生し、当社を原告とし裁判所に提訴しました。本訴請求に対し相手方が棄却を求め、別訴にて損害賠償請求の提訴の可能性もあり、その損害請求額は5百万円であります。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 18,000,000株
- ② 発行済株式の総数 6,860,000株
- ③ 単元株式数 100株
- ④ 株主数 1,788名
- ⑤ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                            | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------|------------|---------|
| 株 式 会 社 小 林 洋 行                                  | 3,553,200株 | 53.63%  |
| 共 和 証 券 株 式 会 社                                  | 300,000株   | 4.52%   |
| 石 崎 實                                            | 266,400株   | 4.02%   |
| 株 式 会 社 東 京 洋 行                                  | 223,600株   | 3.37%   |
| 特 定 有 価 証 券 信 託 受 託 者<br>株 式 会 社 S M B C 信 託 銀 行 | 201,000株   | 3.03%   |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社                              | 151,700株   | 2.28%   |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行                                | 140,000株   | 2.11%   |
| 細 金 英 光                                          | 92,400株    | 1.39%   |
| 東 洋 証 券 株 式 会 社                                  | 90,500株    | 1.36%   |
| 新 堀 博                                            | 88,000株    | 1.32%   |

(注) 1. 当社は、自己株式を235,390株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成30年3月31日現在）

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                       |
|----------|------|--------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 細金英光 | (株)日本ゴルフ倶楽部代表取締役社長<br>ふくろう少額短期保険(株)取締役                             |
| 取締役      | 新堀博  | 業務本部管理担当部長<br>投資サービス事業本部経理部長<br>(株)日本ゴルフ倶楽部監査役<br>ふくろう少額短期保険(株)取締役 |
| 取締役      | 茅根伸年 | 投資サービス事業本部営業担当部長<br>経営戦略室                                          |
| 取締役相談役   | 細金柳生 | (株)日本ゴルフ倶楽部取締役                                                     |
| 取締役      | 大丸直樹 | (株)小林洋行常務取締役経営企画室長<br>(株)三新電業社代表取締役社長<br>看板資材(株)代表取締役社長            |
| 取締役      | 中井省  | i n Q s (株) 取締役                                                    |
| 常勤監査役    | 上田勤  | ふくろう少額短期保険(株)監査役                                                   |
| 監査役      | 伊藤進  | 弁護士                                                                |
| 監査役      | 上村成生 | 税理士                                                                |

- (注) 1. 代表取締役社長細金英光氏は、平成29年7月14日付でエイチ・エスライフ少額短期保険(株)（現 ふくろう少額短期保険(株)）の取締役に就任いたしました。
2. 取締役新堀博氏は、平成29年7月14日付でエイチ・エスライフ少額短期保険(株)（現 ふくろう少額短期保険(株)）の取締役に就任いたしました。
3. 常勤監査役上田勤氏は、平成29年7月14日付でエイチ・エスライフ少額短期保険(株)（現 ふくろう少額短期保険(株)）の監査役に就任いたしました。
4. 取締役中井省氏は、社外取締役であります。
5. 監査役伊藤進氏、上村成生氏は、社外監査役であります。
6. 常勤監査役上田勤氏は、当社で長年にわたり経理・財務業務に携わってきた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 監査役上村成生氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 当社は取締役中井省氏、監査役伊藤進氏、上村成生氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 支給額                    |
|--------------------|------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(1名) | 67,200千円<br>(6,000千円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 15,600千円<br>(7,800千円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 8名<br>(3名) | 82,800千円<br>(13,800千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第54回定時株主総会において月額16,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月28日開催の第48回定時株主総会において月額3,500千円以内と決議いただいております。
3. 無報酬の取締役1名は、上記の支給人員に含まれておりません。

② 社外役員が親会社等又は子会社等から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
取締役中井省氏は、i n Q s 株式会社の取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名         | 活動状況                                                                                                                                                |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 中 井 省   | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席いたしました。金融行政における長年にわたる豊富な経験と深い見識から意見を述べるなど、業務を執行する経営陣から独立した客観的視点から社外取締役として適宜、助言・提言を得ております。                                |
| 監査役 伊 藤 進   | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回、監査役会7回のうち7回に出席いたしました。主に法律の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を得ております。また、監査役会において、専門の見地から適宜必要な発言を行っております。    |
| 監査役 上 村 成 生 | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち10回、監査役会7回のうち6回に出席いたしました。主に会計・財務の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を得ております。また、監査役会において、専門の見地から適宜必要な発言を行っております。 |

## 5. 会計監査人の状況

- ① 名称 明治アーク監査法人
- ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 18,600千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18,600   |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合及び会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合並びにその他、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から適正な監査を遂行するに不十分であると判断した場合には、必要に応じて監査役全員の同意に基づき会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

監査役会は、上記解任事由により、計算書類の監査に重大な支障が生じる事態となることが合理的に予想されるときは、監査役全員の同意によって会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制及び財務報告の適正性を確保するための体制について、取締役会において次のとおり決議しております。

#### ①<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

当社は、コンプライアンスの徹底を図るため「コンプライアンス基本方針」を定め経営の最重要課題の一つとして位置付けている。

当社の取締役は、健全かつ公正な経営を最優先とし、法令及び定款については常に正しい知識を持つことに努め、これを遵守する。また、随時取締役間の円滑な意思疎通を図り、業務執行に係る相互監督を通じて法令・定款違反に関する行為を未然に防止する。

当社は、監査役による取締役の職務執行についての監査が有効に行われる体制を整備し、維持する。

#### ②<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役の職務執行状況に係る情報は、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、その他に適正に記録し、「文書管理規程」、「情報セキュリティ基本規程」に基づき適正に保存及び管理する。取締役及び監査役はこれらをいつでも閲覧できるものとする。

#### ③<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

当社は、取締役会の決議により、リスク管理に関する規程を定め、社長を最高責任者として、常勤取締役が中心になってリスク管理にあたる。リスク管理を有効に機能させるため、各種のリスクに関する情報が、迅速に社長、常勤取締役に報告される体制の整備・維持を図る。また、必要に応じて、社内にプロジェクトチームを設置して被害を最小限に抑制するための適切な措置を講ずる。リスク管理体制については、継続的な改善活動を行うとともに、定着を図っていく。

なお各部署の日常的なリスク管理は、「リスク管理規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に基づき所管部署を明確にして実施する体制としている。また、自己ディーリング業務に係るリスクについては、自己ディーリング関連規程等に従い管理する。

④<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、原則として月1回以上取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催している。

また、当社は、迅速な経営判断・意思決定を可能にするため、取締役は少人数とし、期毎の目標及び各取締役の役割分担を明確化することで、取締役の効率的な職務の執行を確保していく。

なお、取締役会の決議に基づき、特定業務の執行に専念する執行役員を任命し、業務執行の効率化を図る体制としている。

⑤<使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

使用人が法令・諸規則だけでなく、社会的規範を遵守し、経営理念に従った行動を実践することを確保するため「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンスマニュアル」を定め、これを全社員に周知徹底するとともに、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の社内通報制度を整備する。

当社は、全社的なコンプライアンスに関する事項について協議する場としてコンプライアンス委員会を設置し、当該協議内容は取締役会へ報告する体制としている。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合しているかどうかを検証するため、「内部監査規程」に基づき、監査室による内部監査を年1回以上実施する。

⑥<当社、親会社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

親会社を含むグループ内の取引は、全て取締役会決議を経て行うとともに、適切な情報開示を行い、適正性を確保していく。

関係会社については、当社から役員を派遣して取締役会の運営状況を把握するとともに、「関係会社管理規程」に基づき総務部等管理担当部署が管理し、業務の適正な運営を確保していく。



- ⑦<監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性・実効性に関する事項>

監査役会及び監査役の職務の補助は総務部が行うものとし、総務部内に監査役会及び監査役の職務を補助すべき使用人を任命する。

監査役会及び監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動等は、予め監査役会に通知し、その意見を尊重する。

監査役会及び監査役の職務を補助すべき使用人は、当社の「就業規則」に従うが、当該職務期間中においては、当該職務に関する指揮命令権は監査役に属する体制とする。

- ⑧<取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

監査役は取締役会に出席し、重要な報告を受け、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に対して説明を求める体制としている。また、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保する体制としている。

監査室（内部監査実施部門）及び会計監査人と密接な連携を保っており、それぞれの監査結果は監査役会に報告される体制としている。

当社及び関係会社において不正行為、法令・定款に違反する重要な事実が生じる恐れがある場合又は生じた場合、及び、当社及び関係会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合又は著しい損害が発生した場合、取締役及び使用人は当該事実に関する事項を監査役に報告する。

また、監査役に報告を行った者が、当該行為を行ったことを理由として不利益な取扱いを受けることがないように必要な体制を整備する。

- ⑨<監査役の職務の執行において生じる費用等の処理に係る方針に関する事項>

監査役より監査費用の前払い又は償還等の請求があった場合には、その職務の効率性及び適正性に留意し、監査業務の支障がないよう速やかに当該費用又は債務を処理する。

- ⑩<財務報告の適正性を確保するための体制>

当社は、財務報告の適正性及び信頼性を確保するため、金融商品取引法等の関係法令に従って内部統制システムを整備し、適切な運用・評価と必要な是正を行う。

### ①<反社会的勢力の排除に向けた体制>

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、経済活動の障害となる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

### (2)業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初から、内部統制システムの整備及び運用状況について継続的に確認し調査を実施しており、取締役会にその内容を報告しております。また、確認調査の結果判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの運用に努めております。なお、当事業年度に実施した当社における内部統制システムの主な運用状況は以下のとおりであります。

#### ①<コンプライアンスに関する取組み>

当社は「コンプライアンス基本方針」を定め、コンプライアンスへの取組みを浸透させるため、「コンプライアンスマニュアル」を作成して全職員に配付しております。また、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会が主導し、関連規程の整備、教育啓発活動などの継続実施による体制整備を図っております。また、コンプライアンスホットラインを設置し、コンプライアンスに関する幅広い情報収集と対応による体制強化を図っております。

その他の主な活動としては、年度毎にコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンスに関する課題に対応しております。プログラムの進捗状況は四半期毎に開催されるコンプライアンス委員会において確認され、取締役会に報告されており、当期のプログラムは全項目を実施・終了しております。

#### ②<リスク管理に関する取組み>

企業経営に重大な悪影響を及ぼすリスクが顕在化した場合の対応について「リスク管理規程」等を整備し、リスクが顕在化したときの対応に関する手順を役職員に対し周知・運用しております。顕在化したリスクについては、取締役会及びコンプライアンス委員会で報告され、確認・検証を行っております。

#### ③<取締役の職務執行の適正性及び効率的に行われることに対する取組み>

当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会における意思決定のルールを明確化しており、迅速な経営判断・意思決定を可能にするため、取締

役は少人数としております。また、期毎の目標及び各取締役の役割分担を明確化することで、取締役の効率的な職務の執行を確保しております。

なお、当事業年度においては、取締役会を計12回開催し、各議案についての審議、業務の執行状況等の監督を行っております。

④<監査役の監査が実効的に行われることに対する取組み>

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、監査計画に基づき監査を実施するとともに、監査役会において必要に応じ代表取締役、取締役等と監査内容について意見交換を行うほか、会計監査人及び内部監査部門と連携し監査の実効性向上を図っております。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部            |                  |
|-----------------|------------------|--------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目                | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,800,644</b> | <b>流動負債</b>        | <b>4,421,452</b> |
| 現金及び預金          | 1,008,732        | 買掛金                | 2,674            |
| 委託者未収金          | 44,185           | 未払金                | 83,389           |
| 売掛金             | 2,690            | 保険契約準備金            | 4,741            |
| 有価証券            | 26,931           | 未払法人税等             | 8,934            |
| 商品              | 3,890            | 預り証拠金              | 2,414,203        |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,299            | 受入保証金              | 1,821,682        |
| 販売用不動産          | 167,017          | その他                | 85,826           |
| 仕掛販売用不動産        | 78,595           | <b>固定負債</b>        | <b>235,952</b>   |
| 保管有価証券          | 388,178          | 退職給付に係る負債          | 184,778          |
| 差入保証金           | 3,409,087        | その他                | 51,174           |
| 委託者先物取引差金       | 541,578          | <b>特別法上の準備金</b>    | <b>29,020</b>    |
| 預託金             | 35,000           | 商品取引責任準備金          | 28,513           |
| その他             | 94,265           | 金融商品取引責任準備金        | 506              |
| 貸倒引当金           | △806             | <b>負債合計</b>        | <b>4,686,424</b> |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,398,845</b> | <b>純資産の部</b>       |                  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>533,192</b>   | <b>株主資本</b>        | <b>2,574,940</b> |
| 建物              | 149,522          | 資本金                | 1,200,000        |
| 器具及び備品          | 12,285           | 資本剰余金              | 312,896          |
| 土地              | 371,384          | 利益剰余金              | 1,101,600        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>91,897</b>    | 自己株式               | △39,556          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>773,755</b>   | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△61,980</b>   |
| 投資有価証券          | 257,520          | その他有価証券評価差額金       | △61,980          |
| 関係会社株式          | 32,937           | <b>非支配株主持分</b>     | <b>104</b>       |
| 破産更生債権等         | 138,410          | <b>純資産合計</b>       | <b>2,513,065</b> |
| 長期差入保証金         | 388,903          | <b>負債純資産合計</b>     | <b>7,199,490</b> |
| その他             | 87,098           |                    |                  |
| 貸倒引当金           | △131,113         |                    |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,199,490</b> |                    |                  |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科               | 目           | 金           | 額                 |           |
|-----------------|-------------|-------------|-------------------|-----------|
| 営業              | 業 業 業 業 業 業 | 取 取 取 取 取 取 | 手 数 損 上 料 等 の 原 価 |           |
|                 | 受 売 賃 保 所 売 | 取 買 貸 險     | 料 益 高 入 入 他       |           |
|                 |             |             |                   | 1,344,116 |
|                 |             |             |                   | △53,065   |
|                 |             |             |                   | 388,911   |
|                 |             |             |                   | 43,029    |
|                 |             |             | 44,462            |           |
|                 |             |             | 16,219            | 1,783,674 |
|                 |             |             | 399,780           | 399,780   |
| 営業              | 業 業 業 業 業 業 | 取 取 取 取 取 取 | 手 数 損 上 料 等 の 原 価 |           |
| 販 売 賃 保 所 売     | 取 買 貸 險     | 料 益 高 入 入 他 |                   | 1,383,894 |
|                 |             |             | 1,675,334         | 1,675,334 |
| 営業              | 業 業 業 業 業 業 | 取 取 取 取 取 取 | 手 数 損 上 料 等 の 原 価 |           |
| 受 取 賃 保 所 売     | 取 買 貸 險     | 料 益 高 入 入 他 |                   | 291,440   |
|                 |             |             | 6,194             |           |
|                 |             |             | 4,790             |           |
|                 |             |             | 10,758            |           |
|                 |             |             | 3,434             |           |
|                 |             |             | 898               |           |
|                 |             |             | 4,378             | 30,454    |
| 営業              | 業 業 業 業 業 業 | 取 取 取 取 取 取 | 手 数 損 上 料 等 の 原 価 |           |
| 賃 貸 保 所 売       | 取 買 貸 險     | 料 益 高 入 入 他 |                   | 907       |
|                 |             |             | 907               | 907       |
| 経特              | 業 業 業 業 業 業 | 取 取 取 取 取 取 | 手 数 損 上 料 等 の 原 価 |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 取 買 貸 險     | 料 益 高 入 入 他 |                   | 261,893   |
|                 |             |             | 10,374            |           |
|                 |             |             | 2,311             |           |
|                 |             |             | 5,020             |           |
|                 |             |             | 16,989            | 34,696    |
| 特               | 業 業 業 業 業 業 | 取 取 取 取 取 取 | 手 数 損 上 料 等 の 原 価 |           |
| 負 引 当 金 戻 入 額   | 取 買 貸 險     | 料 益 高 入 入 他 |                   | 48,363    |
|                 |             |             | 124               |           |
|                 |             |             | 6,048             |           |
|                 |             |             | 201               |           |
|                 |             |             | 460               |           |
|                 |             |             | 29,520            | 84,719    |
| 税金等調整前当期純損失     |             |             |                   | 311,916   |
| 法人税、住民税及び事業税    |             |             |                   | 6,010     |
| 当期純損失           |             |             |                   | 317,926   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |             |             |                   | 79        |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |             |             |                   | 317,847   |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                              | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                    | 1,200,000 | 312,840   | 1,445,946 | △39,537 | 2,919,248   |
| 当 期 変 動 額                    |           |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                  |           |           | △26,498   |         | △26,498     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失      |           |           | △317,847  |         | △317,847    |
| 自己株式の取得                      |           |           |           | △18     | △18         |
| 連結子会社の増資による<br>持 分 の 増 減     |           | 56        |           |         | 56          |
| 株主資本以外の項目の当<br>期 変 動 額 (純 額) |           |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計                | －         | 56        | △344,345  | △18     | △344,308    |
| 当 期 末 残 高                    | 1,200,000 | 312,896   | 1,101,600 | △39,556 | 2,574,940   |

|                              | その他の包括利益累計額          |                       | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|------------------------------|----------------------|-----------------------|---------|-----------|
|                              | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | その他の包括利益<br>累 計 額 合 計 |         |           |
| 当 期 首 残 高                    | △96,715              | △96,715               | －       | 2,822,533 |
| 当 期 変 動 額                    |                      |                       |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                      |                       |         | △26,498   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失      |                      |                       |         | △317,847  |
| 自己株式の取得                      |                      |                       |         | △18       |
| 連結子会社の増資による<br>持 分 の 増 減     |                      |                       |         | 56        |
| 株主資本以外の項目の当<br>期 変 動 額 (純 額) | 34,735               | 34,735                | 104     | 34,840    |
| 当 期 変 動 額 合 計                | 34,735               | 34,735                | 104     | △309,467  |
| 当 期 末 残 高                    | △61,980              | △61,980               | 104     | 2,513,065 |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部                 |                  |
|------------------------|------------------|-------------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                     | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>5,748,572</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>4,412,804</b> |
| 現金及び預金                 | 966,161          | 買掛金                     | 2,674            |
| 委託者未収金                 | 44,185           | 未払金                     | 83,389           |
| 売掛金                    | 2,690            | 未払法人税等                  | 8,684            |
| 有価証券                   | 26,931           | 未払費用                    | 64,284           |
| 商 品                    | 3,890            | 預り金                     | 13,455           |
| 販売用不動産                 | 167,017          | 預り証拠金                   | 2,414,203        |
| 仕掛販売用不動産               | 78,595           | 受入保証金                   | 1,821,682        |
| 前 渡 金                  | 1,200            | 前 受 収 益                 | 1,600            |
| 前 払 費 用                | 24,723           | そ の 他                   | 2,830            |
| 保管有価証券                 | 388,178          | <b>固 定 負 債</b>          | <b>235,671</b>   |
| 差入保証金                  | 3,409,087        | 長期未払金                   | 47,404           |
| 委託者先物取引差金              | 541,578          | 退職給付引当金                 | 184,778          |
| 預託金                    | 35,000           | そ の 他                   | 3,489            |
| その他の他金                 | 60,141           | <b>特別法上の準備金</b>         | <b>29,020</b>    |
| 貸倒引当金                  | △806             | 商品取引責任準備金               | 28,513           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,432,936</b> | 金融商品取引責任準備金             | 506              |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>532,269</b>   | <b>負 債 合 計</b>          | <b>4,677,496</b> |
| 建物                     | 149,079          | <b>純 資 産 の 部</b>        |                  |
| 器具及び備品                 | 11,805           | <b>株 主 資 本</b>          | <b>2,565,992</b> |
| 土地                     | 371,384          | 資 本 金                   | 1,200,000        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>90,781</b>    | 資 本 剰 余 金               | 312,840          |
| ソフトウェア                 | 90,781           | 資 本 準 備 金               | 312,840          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>809,885</b>   | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>1,092,709</b> |
| 投資有価証券                 | 257,520          | 利 益 準 備 金               | 130,000          |
| 関係会社株式                 | 81,190           | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 962,709          |
| 出 資                    | 10               | 別 途 積 立 金               | 1,200,000        |
| 長期差入保証金                | 376,780          | 繰 越 利 益 剰 余 金           | △237,290         |
| 従業員長期貸付金               | 7,788            | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△39,556</b>   |
| 破産更生債権等                | 138,410          | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △61,980          |
| 長期前払費用                 | 1,664            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △61,980          |
| 会 員 権                  | 7,950            | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>2,504,012</b> |
| 預託金                    | 2,000            | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>7,181,509</b> |
| その他の他金                 | 67,685           |                         |                  |
| 貸倒引当金                  | △131,113         |                         |                  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>7,181,509</b> |                         |                  |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。





## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                     | 株 主 資 本   |           |         |               |         |           |                 |               |               |           |             |
|-------------------------------------|-----------|-----------|---------|---------------|---------|-----------|-----------------|---------------|---------------|-----------|-------------|
|                                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |         |               |         | 利 益 剰 余 金 |                 |               |               | 自 己 株 式   | 株 主 資 本 合 計 |
|                                     |           | 資 本 金     | 資 本 準 備 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 本 金 計   | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金 合 計 |           |             |
|                                     |           |           |         |               |         |           | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |           |             |
| 当 期 首 残 高                           | 1,200,000 | 312,840   | 312,840 |               | 130,000 | 1,500,000 | △187,292        | 1,442,707     | △39,537       | 2,916,009 |             |
| 当 期 変 動 額                           |           |           |         |               |         |           |                 |               |               |           |             |
| 剰 余 金 の 配 当                         |           |           |         |               |         |           | △26,498         | △26,498       |               | △26,498   |             |
| 当 期 純 損 失 (△)                       |           |           |         |               |         |           | △323,499        | △323,499      |               | △323,499  |             |
| 別 途 積 立 金 の 取 崩                     |           |           |         |               |         | △300,000  | 300,000         | —             |               | —         |             |
| 自 己 株 式 取 得                         |           |           |         |               |         |           |                 |               | △18           | △18       |             |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) |           |           |         |               |         |           |                 |               |               |           |             |
| 当 期 変 動 額 合 計                       | —         | —         | —       | —             | —       | △300,000  | △49,998         | △349,998      | △18           | △350,017  |             |
| 当 期 末 残 高                           | 1,200,000 | 312,840   | 312,840 |               | 130,000 | 1,200,000 | △237,290        | 1,092,709     | △39,556       | 2,565,992 |             |

|                                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------------|-------------------------|---------------------|-----------|
|                                     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                           | △96,715                 | △96,715             | 2,819,294 |
| 当 期 変 動 額                           |                         |                     |           |
| 剰 余 金 の 配 当                         |                         |                     | △26,498   |
| 当 期 純 損 失 (△)                       |                         |                     | △323,499  |
| 別 途 積 立 金 の 取 崩                     |                         |                     | —         |
| 自 己 株 式 取 得                         |                         |                     | △18       |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | 34,735                  | 34,735              | 34,735    |
| 当 期 変 動 額 合 計                       | 34,735                  | 34,735              | △315,281  |
| 当 期 末 残 高                           | △61,980                 | △61,980             | 2,504,012 |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

株式会社 フ ジ ト ミ  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 幸 宏 ㊤  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 木 村 ゆ り か ㊤  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フジトミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジトミ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

株式会社 フ ジ ト ミ  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 幸 宏 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 木 村 ゆ り か ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フジトミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月9日

株式会社フジトミ 監査役会

常勤監査役 上 田 勤 ㊟

社外監査役 伊 藤 進 ㊟

社外監査役 上 村 成 生 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

第66期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりとしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金3円  
配当総額は19,873,830円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年6月29日

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

当社は、平成29年7月に映像コンテンツ配信業務を廃止しましたので、事業の目的から同業務を削除するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                              | 変 更 案                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>(1)～(17) (条文省略)<br><u>(18)</u> 映像コンテンツ配信業務<br><u>(19)</u> (条文省略) | (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>(1)～(17) (現行通り)<br>(削除)<br><u>(18)</u> (現行通り) |

### 第3号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、中井省氏は、社外取締役候補者であります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | ほそ がね ひで みつ<br>細 金 英 光<br>(昭和41年2月20日生) | 平成10年2月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)融資企画部事業調査室調査役<br>平成15年10月 当社入社総務部長<br>平成18年6月 当社取締役管理本部長<br>平成19年3月 当社専務取締役<br>平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成22年5月 ㈱日本ゴルフ倶楽部取締役<br>平成27年10月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成29年7月 ふくろう少額短期保険㈱取締役(現任) | 92,400株        |
| 2         | しん ぼり ひろし<br>新 堀 博<br>(昭和31年12月13日生)    | 平成元年10月 当社入社管理課課長代理<br>平成13年4月 当社経理部長(現任)<br>平成19年4月 当社管理本部副本部長<br>平成19年6月 当社取締役管理本部長<br>平成22年4月 当社取締役業務本部長 兼 投資サービス事業本部管理担当本部長(現任)<br>平成28年5月 ㈱日本ゴルフ倶楽部監査役(現任)<br>平成29年7月 ふくろう少額短期保険㈱取締役(現任)               | 88,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | ちのね のぶ とし<br>茅 根 伸 年<br>(昭和27年5月22日生)    | 平成元年5月 当社入社営業部長<br>平成6年5月 当社取締役営業部長<br>平成11年4月 当社取締役営業本部長<br>平成13年4月 当社常務取締役営業本部長<br>平成20年6月 当社顧問<br>平成21年10月 当社営業本部長<br>平成22年4月 当社投資サービス事業本部<br>営業担当本部長<br>平成26年4月 当社執行役員投資サービス<br>事業本部営業担当本部長<br>兼 経営戦略室長<br>平成28年6月 当社取締役投資サービス事<br>業本部営業担当本部長 兼<br>経営戦略室長 (現任) | 52,200株        |
| 4         | ほそ がね りゅう せい<br>細 金 柳 生<br>(昭和9年12月28日生) | 昭和40年11月 ㈱小林洋行入社常務取締役<br>昭和55年6月 同社代表取締役社長<br>昭和61年11月 同社代表取締役社長<br>平成5年5月 当社代表取締役会長<br>平成7年6月 ㈱小林洋行代表取締役会長<br>平成9年3月 当社取締役会長<br>平成14年6月 当社取締役相談役 (現任)<br>平成16年2月 ㈱日本ゴルフ倶楽部取締役<br>(現任)                                                                             | 一 株            |
| 5         | だい まる なお き<br>大 丸 直 樹<br>(昭和23年7月25日生)   | 平成13年10月 ㈱小林洋行入社<br>平成14年7月 同社執行役員業務本部長<br>平成19年6月 同社取締役<br>平成22年4月 同社取締役総務部長<br>平成25年7月 同社常務取締役<br>平成27年3月 同社常務取締役経営企画室<br>長 (現任)<br>平成27年3月 ㈱三新電業社代表取締役社<br>長 (現任)<br>平成27年3月 看板資材㈱代表取締役社長<br>(現任)<br>平成28年6月 当社取締役 (現任)                                         | 一 株            |



| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | なか い せい<br>中 井 省<br>(昭和20年3月15日生) | 昭和43年4月 大蔵省入省<br>昭和56年5月 外務省在ニューヨーク総領事館 領事<br>昭和59年6月 大蔵省大臣官房財務官室 室長<br>昭和62年7月 同省銀行局参事官<br>平成3年6月 国税庁長官官房総務課 課長<br>平成4年4月 大蔵省証券取引等監視委員会総務検査課課長<br>平成6年7月 同省大臣官房審議官 国際金融担当<br>平成7年6月 同省大臣官房審議官 銀行局担当<br>平成10年6月 同省国際局 次長<br>平成11年7月 同省財政金融研究所 所長<br>平成12年6月 社団法人日本証券投資顧問業協会 専務理事<br>平成18年7月 ㈱ロッテ取締役経理部長<br>平成28年6月 当社社外取締役 (現任)<br>平成29年3月 i n Q s ㈱取締役 (現任) | — 株            |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。

2. 取締役候補者の選任理由

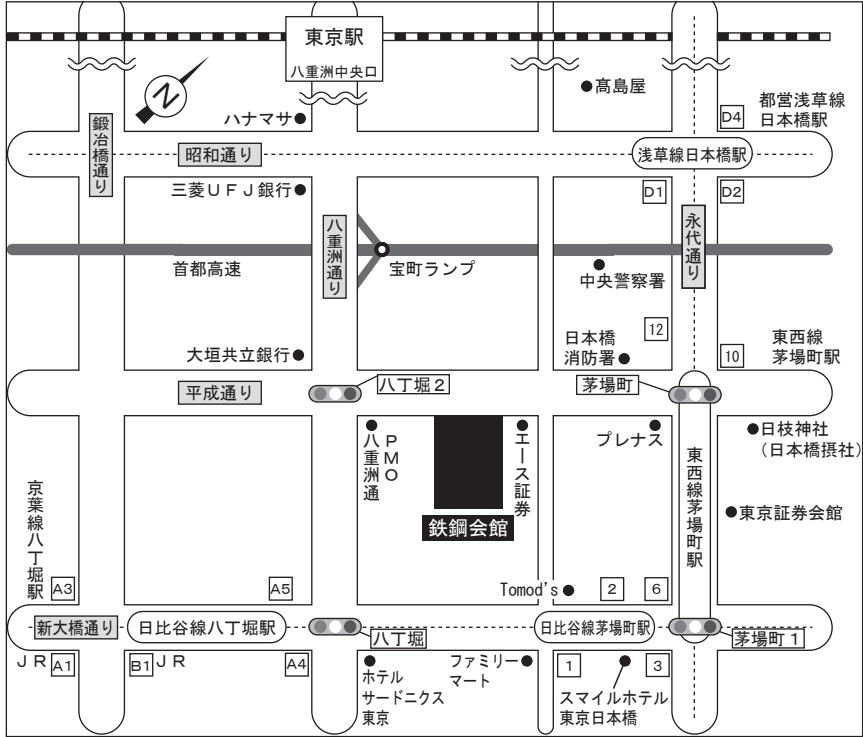
- (1) 細金英光氏は、取締役として当社グループ全般の経営を担っており、同氏の豊富な経験と幅広い知識を活かし、強いリーダーシップをもって業務執行に努め、その手腕を発揮しております。代表取締役として取締役会への説明責任を果たしつつ、将来を見据えたガバナンス体制の強化に努め、適切な経営判断によって職務を全うし、当社グループの持続的な企業価値向上にさらに寄与することができると判断しており、同氏を引続き取締役として選任することをお願いするものであります。
- (2) 新堀博氏は、長年にわたり経理・財務に携わり、現在は管理部門の統括責任者としてコンプライアンスの向上と委託者保護への取組みに対し高い見識をもって職務を遂行しております。財務に精通していることから当社の強み、課題などを熟知しており、取締役会の審議においては、当社の経営における重要な事項に関し、積極的な意見・提言を行っております。これらの経験や知識を取締役会における経営戦略などの立案・審議や執行の監督などに生かすことにより、当社の企業価値の向上にさらに寄与することができると判断しており、同氏を引続き取締役として選任することをお願いするものであります。
- (3) 茅根伸年氏は、長年にわたり商品先物取引業界で業務に携わり、現在は投資サービス事業の営業担当本部長として、新規事業の立上げや顧客サービスの充実を図るなど、顧客基盤の拡大のために精力的に職務を遂行しております。当社の事業環境、顧客を含めたあらゆるステークホルダーからの期待、これらに対する当社の強みや課題などを熟知しており、これらの経験や知識を取締役会における経営戦略などの立案・審議や執行の監督に生かすことにより、当社の企業価値向上にさらに寄与することができると判断しており、同氏を引続き取締役として選任することをお願いするものであります。
- (4) 細金紳生氏は、商品先物取引業界における長年の経験に基づく深い見識を有しており、取締役会の審議においては、当社の経営における重要な事項に関し、積極的な意見・提言を行っております。同氏の経験や知識を取締役会における経営戦略などの立案・審議や執行の監督などに生かすことにより、当社の企業価値の向上にさらに寄与することができると判断しており、同氏を引続き取締役として選任することをお願いするものであります。
- (5) 大丸直樹氏は、親会社（株）小林洋行）の取締役としての長年にわたる豊富な経験や経営に関する深い見識を有しており、当社の取締役会において同氏の経験や知識及び当社グループの経営戦略に基づく意見・提言を行っていただくことにより、当社グループ及び当社の企業価値向上に寄与することができると判断しており、同氏を引続き取締役として選任することをお願いするものであります。

3. 大丸直樹氏は、親会社である㈱小林洋行の業務執行者であり、過去5年間においても業務執行者でありました。なお、同氏の当社における現在及び過去5年間の地位及び担当は、上記の「略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）」欄に記載のとおりであります。
4. 社外取締役候補者に関する特記事項
  - (1) 社外取締役候補者の選任理由  
中井省氏は、金融行政に携ってこられた長年の経験と深い見識を有しており、これらを当社経営に反映するとともに、業務を執行する経営陣から独立した客観的視点で提言を行うことにより、コーポレートガバナンス強化に寄与していただくことを期待し、社外取締役候補者といたしました。
  - (2) 独立性に関する事項  
当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
  - (3) 中井省氏の当社での社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

東京都中央区日本橋茅場町3-2-10  
 鉄鋼会館 8階 802~804号室  
 TEL 0120-40-4855 (携帯からは03-3669-4855)



●の表示は、目印となる建物や店舗を表しています。  
 □の表示は、地下鉄等の出口及び出口番号を表しています。

|           |      |        |        |       |
|-----------|------|--------|--------|-------|
| 交通 ●東京メトロ | 東武線  | 「茅場町駅」 | 12番出口  | 徒歩5分  |
|           | 日比谷線 | 「茅場町駅」 | 2番出口   | 徒歩5分  |
|           |      | 「八丁堀駅」 | A5番出口  | 徒歩5分  |
| ●都営地下鉄    | 浅草線  | 「日本橋駅」 | D1番出口  | 徒歩10分 |
| ●JR       | 各線   | 「東京駅」  | 八重洲中央口 | 徒歩15分 |
|           | 京葉線  | 「八丁堀駅」 | B1番出口  | 徒歩10分 |

